

『参考資料』

団体名：新得町

総合評価

債務償還能力
〔地方債等の債務の大きさと、その償還原資を確保する能力〕

資金繰り状況
〔経常的な収支と積立金等の備えからの資金余裕状況〕

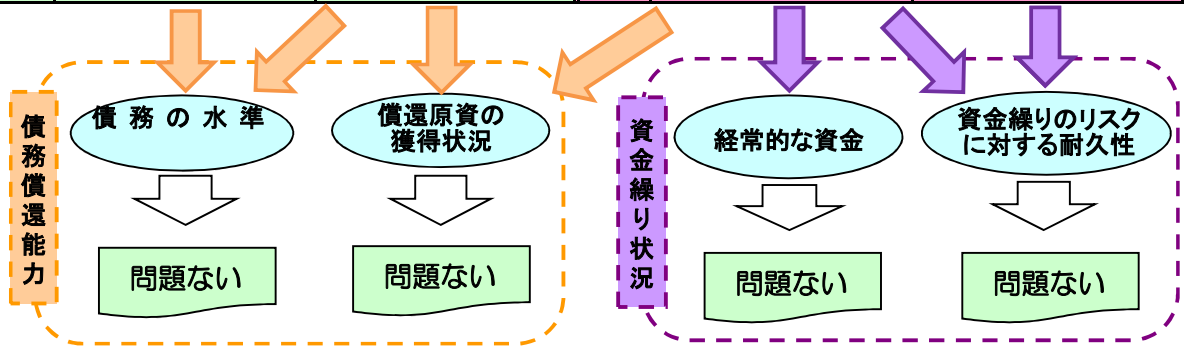
留意すべき状況にはないと考えられる

留意すべき状況にはないと考えられる

財務指標

(平成28年度決算)

指標	①実質債務月収倍率 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕 ※一月当たり収入の何ヶ月分の債務があるかを見る指標	②債務償還可能年数 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入}}$ 〕 ※一年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを見る指標	指標	③行政経常収支率 〔 $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ 〕 ※収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを見る指標	④積立金等月収倍率 〔 $\frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕 ※一月当たり収入の何ヶ月分の積立金があるかを見る指標
注意	24.0月		問題なし	32.3%	14.7月
やや注意			やや注意	10.0%	3.0月
問題なし	18.0月	15.0年	注意	0.0%	1.0月
	▲0.1月	0.0年			



今後の見通しと留意点

(1) 財政運営について
貴町は平成19年度より「ふるさと思いやり基金」を創設し、森林・水資源等環境保全や街並みの美化・景観の形成に係る事業を実施しているほか、平成26年度より「ふるさと納税」に返礼品の発送を始めたことにより寄付金額も増加している。また歳出削減策では、「定員管理計画」を平成6年度から策定し、平成27年度まで総数で44人(約26%)の職員の削減を行った。今後は、人口減少による地方税や地方交付税収入の減少による行政経常収支の減少や、公共施設整備等に伴う積立金の取崩しなどが見込まれることから、実質債務の増加防止を図り、歳入の確保、歳出の削減に留意することが望まれる。

(2) 地方創生について
貴町では観光振興策として「新得町観光振興ビジョン」(仮称)を策定し、「活気あるまちづくり」や「観光産業の活性化」等を通して観光地域づくりを推進することとし、町特産品である「新得そば」の半生麺の生産を開始するといった「高付加価値化」や、町内に道東自動車道のインターチェンジの設置に向け関係機関と協議を進めている。また、地域活性化への取り組みとして、転入者数の増加を図るため定住住宅の建設に対し補助を行っているほか、北海道田舎活性化協議会が行っている「田舎でWORKワク」プロジェクトの一環としてテレワーク企業を誘致し、地元企業との交流や新規販路拡大等を目指しており、これらの取り組みにより交流人口拡大による経済効果や地域活性化が図られることが期待される。